

平成16年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年6月10日

上場会社名 株式会社カナモト

上場取引所 東・札

コード番号 9678

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本寛中

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰伸人 TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成16年6月10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年7月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年4月中間期の業績(平成15年11月1日~平成16年4月30日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	29,726	3.0	1,341	18.6	1,332	17.8
15年4月中間期	30,643	2.2	1,647	6.2	1,620	5.0
15年10月期	60,494		2,350		2,447	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年4月中間期	994	41.1	33	29	-	-
15年4月中間期	704	5.9	23	35	21	07
15年10月期	953		31	30	28	30

(注) 期中平均株式数 16年4月中間期 29,868,128株 15年4月中間期 30,182,656株 15年10月期 30,030,383株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年4月中間期	9	00		
15年4月中間期	9	00		
15年10月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年4月中間期	85,577	32,958	38.5	1,103	57
15年4月中間期	95,383	31,625	33.2	1,058	20
15年10月期	87,627	32,004	36.5	1,071	50

(注) 期末発行済株式数 16年4月中間期 29,865,040株 15年4月中間期 29,886,520株 15年10月期 29,868,824株
 期末自己株式数 16年4月中間期 388,201株 15年4月中間期 366,721株 15年10月期 384,417株

2. 16年10月期の業績予想(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1年当たり年間配当金	
					期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
	58,450	2,050	1,950	1,170	9	00
					18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	17,513,336		14,464,048		11,346,085	
受取手形	12,997,444		10,821,369		10,148,086	
売掛金	7,957,917		7,920,844		11,159,099	
たな卸資産	417,595		530,632		376,014	
その他	2,831,515		2,751,175		2,626,789	
貸倒引当金	572,725		569,845		490,153	
流動資産合計	41,145,083	43.1	35,918,224	42.0	35,165,921	40.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
レントル用資産	14,233,517		10,670,114		12,932,042	
建物	5,957,678		5,654,104		5,825,344	
土地	24,246,472		24,381,774		24,381,774	
その他	2,572,287		2,445,952		2,603,721	
有形固定資産合計	47,009,955		43,151,946		45,742,882	
(2)無形固定資産	100,322		108,188		97,367	
(3)投資その他の資産	7,685,843		7,224,758		7,390,949	
貸倒引当金	558,152		596,090		540,255	
投資損失引当金	-		229,402		229,402	
投資その他の資産合計	7,127,691		6,399,264		6,621,291	
固定資産合計	54,237,969	56.9	49,659,400	58.0	52,461,541	59.9
資産合計	95,383,053	100.0	85,577,625	100.0	87,627,462	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	7,897,457		7,738,928		7,387,353	
買掛金	1,851,232		2,182,236		3,048,841	
短期借入金	9,761,000		10,356,000		9,576,000	
1年内償還予定の転換社債	4,098,000		-		-	
未払金	6,695,454		4,715,460		5,785,173	
未払法人税等	772,739		636,363		644,977	
賞与引当金	485,441		449,264		428,739	
設備関係支払手形	389,494		93,278		362,936	
その他	573,695		554,106		522,736	
流動負債合計	32,524,514	34.1	26,725,637	31.2	27,756,758	31.7
固定負債						
長期借入金	22,780,000		21,104,000		20,592,000	
長期未払金	6,544,868		3,532,304		5,321,023	
退職給付引当金	1,731,729		1,184,745		1,776,890	
役員退職慰労引当金	176,085		72,746		176,210	
固定負債合計	31,232,683	32.7	25,893,796	30.3	27,866,123	31.8
負債合計	63,757,198	66.8	52,619,433	61.5	55,622,882	63.5

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	8,596,737	9.0	8,596,737	10.0	8,596,737	9.8
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9,720,343		9,720,343		9,720,343	
資 本 剰 余 金 合 計	9,720,343	10.2	9,720,343	11.4	9,720,343	11.1
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,372,487		1,375,287		1,375,287	
任 意 積 立 金	10,900,000		11,281,684		10,981,684	
中間(当期)未処分利益	1,293,643		1,519,528		1,140,402	
利 益 剰 余 金 合 計	13,566,131	14.3	14,176,500	16.6	13,497,374	15.4
その他有価証券評価差額金	91,375	0.1	643,902	0.7	367,442	0.4
自 己 株 式	165,981	0.2	179,292	0.2	177,318	0.2
資 本 合 計	31,625,855	33.2	32,958,191	38.5	32,004,580	36.5
負 債 資 本 合 計	95,383,053	100.0	85,577,625	100.0	87,627,462	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	30,643,479	100.0	29,726,200	100.0	60,494,281	100.0
売 上 原 価	23,058,298	75.2	22,481,134	75.6	46,694,601	77.2
売 上 総 利 益	7,585,180	24.8	7,245,066	24.4	13,799,680	22.8
販売費及び一般管理費	5,937,367	19.4	5,903,507	19.9	11,449,012	18.9
営 業 利 益	1,647,813	5.4	1,341,558	4.5	2,350,667	3.9
営 業 外 収 益 1	240,563	0.8	262,784	0.9	609,144	1.0
営 業 外 費 用 2	267,386	0.9	271,773	0.9	512,783	0.8
経 常 利 益	1,620,990	5.3	1,332,569	4.5	2,447,028	4.1
特 別 利 益 3	24,831	0.1	612,176	2.0	49,952	0.1
特 別 損 失	295,931	1.0	95,958	0.3	640,169	1.1
税引前中間(当期)純利益	1,349,890	4.4	1,848,787	6.2	1,856,811	3.1
法人税、住民税及び事業税	749,641	2.4	597,617	2.0	1,031,595	1.7
法 人 税 等 調 整 額	104,396	0.3	256,897	0.9	128,717	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	704,644	2.3	994,271	3.3	953,933	1.6
前 期 繰 越 利 益	588,999		557,483		588,999	
中 間 配 当 額	-		-		268,978	
合併による関係会社株式消却損	-		32,226		133,551	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,293,643		1,519,528		1,140,402	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 建設機材 購入年度別原価から、定率 法による減価償却費を控除し た額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 後入先出法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。ただし、定期借地権契約 による借地上の建物について は、耐用年数を定期借地権の 残存期間、残存価額を零とし た定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備 えるために、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として606百万円計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,316百万円であります。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替 予約取引は、ヘッジ開始時及 びその後も継続して、相場変 動またはキャッシュ・フロー 変動を完全に相殺できるもの と想定することができるため ヘッジ有効性の評価を省略し ております。また、金利ス ワップ取引は特例処理の要件 を満たしており、その判定を もって有効性の判定に代えて おります。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮受消費税等及び仮 払消費税等は相殺のうえ金額 の重要性が乏しいため流動負 債の「その他」に含めて表示 しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基準」(企業会 計基準第1号)を適用しております。こ れによる当中間期の損益に与える影響は ありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間期における貸借対照表の資本 の部については、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。		自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計基準」(企業 会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影 響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、 当事業年度における貸借対照表の資本の 部については、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前事業年度末 (平成15年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		40,783,697千円	38,412,724千円	41,201,008千円
2. 保証債務 従業員の銀行借入金に対する連帯保証 連結子会社(第一機械産業(株))及び関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証		23,030千円	26,097千円	20,902千円
	保証先 保証額	保証先 保証額	保証先 保証額	保証先 保証額
	株アクティブパワー 300,000千円	第一機械産業(株) 250,000千円 株アクティブパワー 269,500千円	株アクティブパワー 269,500千円	
	計 300,000千円	計 519,500千円	計 269,500千円	
3. 圧縮記帳		過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	当中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1. 営業外収益のうち重要なもの				
受 取 利 息		485千円	1,634千円	891千円
投資有価証券売却益		-	34,466千円	134,900千円
受 取 賃 貸 料		76,261千円	76,308千円	153,875千円
受 取 保 険 金		2,857千円	16,893千円	23,148千円
社 債 買 入 消 却 益		890千円	-	890千円
受 取 報 奨 金		16,265千円	656千円	18,733千円
2. 営業外費用のうち重要なもの				
支 払 利 息		179,534千円	164,759千円	348,875千円
社 債 利 息		15,428千円	-	23,947千円
3. 特別利益のうち重要なもの				
厚生年金基金代行部分返上益		-	606,420千円	-
4. 減価償却実施額				
有 形 固 定 資 産		2,946,353千円	2,244,384千円	5,942,136千円
無 形 固 定 資 産		8,271千円	10,469千円	17,410千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日				当中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日				前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日			
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	未 高 額	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	未 高 額	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	未 高 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円	
1.リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	レンタル 用資産	27,217,617	8,145,380	19,072,237	レンタル 用資産	31,713,019	8,697,337	23,015,682	レンタル 用資産	27,425,528	7,096,970	20,328,557
	その他	548,519	246,135	302,383	その他	400,596	171,671	228,924	その他	458,792	193,647	265,145
	合計	27,766,136	8,391,515	19,374,620	合計	32,113,615	8,869,008	23,244,606	合計	27,884,320	7,290,617	20,593,703
	2.未経過リース料中間期末残 高相当額				2.未経過リース料中間期末残 高相当額				2.未経過リース料期末残高相 当額			
	1年 内 4,777,557千円				1年 内 5,613,634千円				1年 内 4,689,094千円			
	1年 超 15,119,581千円				1年 超 16,855,922千円				1年 超 16,064,070千円			
	合 計 19,897,139千円				合 計 22,469,557千円				合 計 20,753,164千円			
	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 2,660,590千円				支払リース料 2,884,662千円				支払リース料 5,279,347千円			
	減価償却費相当額 2,281,466千円				減価償却費相当額 2,744,006千円				減価償却費相当額 4,720,895千円			
	支払利息相当額 324,051千円				支払利息相当額 422,324千円				支払利息相当額 656,827千円			
	4.減価償却費相当額の算定方 法				4.減価償却費相当額の算定方 法				4.減価償却費相当額の算定方 法			
	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左				同 左			
	5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。				同 左				同 左			
2.オペレーティング ・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年 内 1,897,034千円				1年 内 1,601,250千円				1年 内 1,789,778千円			
	1年 超 3,290,904千円				1年 超 2,242,280千円				1年 超 3,238,604千円			
	合 計 5,187,939千円				合 計 3,843,530千円				合 計 5,028,382千円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1株当たり純資産額		1,058円20銭	1,103円57銭	1,071円50銭
1株当たり中間(当期)純利益金額		23円35銭	33円29銭	31円30銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		21円07銭		28円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
中間(当期)純利益(千円)		704,644	994,271	953,933
普通株主に帰属しない金額(千円)				14,100
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		704,644	994,271	939,833
期中平均株式数(株)		30,182,656	29,868,128	30,030,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	同 左	同 左